行動KPI等集計結果

令和６年7月

内閣官房副長官補室（経協インフラ担当）

「インフラシステム海外展開戦略2025（令和５年６月追補）」に基づく行動KPI等について

以下（１）～（３）の行動KPIについては、取組の性質やこれまでの実績等を踏まえ、次のとおり目標を設定するとともに、毎年公表する。また、（４）「公的支援機関による資金供給状況」については、2025年まで続く戦略の対象期間において、他の行動KPIの指標と同様に毎年の進捗を報告・公表していく。

（１）トップセールスとフォローアップ
- 総理トップセールス件数：**年間10件以上**
- 各省幹部トップセールス件数：**年間200件以上**

（２）提案力強化（インフラ分野のDXの加速化に関する指標）
- 先進的なデジタル技術・システムの獲得・活用等に係る案件形成等に向けた支援件数
  ：**年間55件以上**

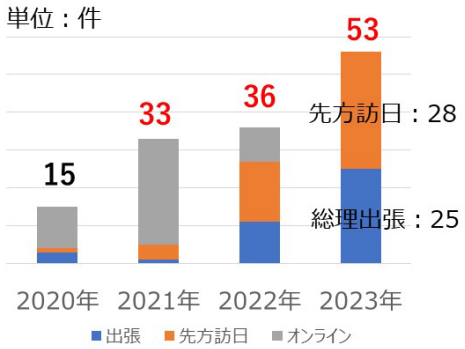
（３）継続的関与（海外での生産・調達・維持管理・運営等の支援に関する指標）
- 継続的関与に向けた安定的な収益機会となるO&Mを含む案件またはPPP事業参画に向けた支援件数
  ：**年間70件以上**

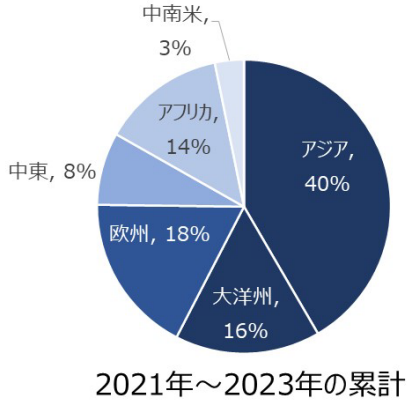
（４）公的支援機関による資金供給状況

（１）トップセールスとフォローアップ

【総理トップセールス件数】（目標値：**年間10件以上**）
・2023年は53件実施。2021年から2023年までの3年間で、アジア・大洋州を中心に122件実施。

総理によるトップセールスの実績：
アジア・大洋州を中心に122件
（2021年～2023年）





2021年～2023年の累計

【各省幹部トップセールス等件数】（目標値：**年間200件以上**）
・2023年は各省政務によるトップセールス401件、各省幹部による政策対話52件、計453件実施。

（２）提案力強化（インフラ分野のDXの加速化に関する指標）

【先進的なデジタル技術・システムの獲得・活用等に係る案件形成等に向けた支援件数】
（目標値：**年間55件以上**）
- 東南アジア等におけるスマートシティに関する案件形成調査や医療・農業分野等へのICT導入可能性・実証調査などについて、2023年は80件実施。

（３）継続的関与（海外での生産・調達・維持管理・運営等の支援に関する指標）

【 継続的関与に向けた安定的な収益機会となるO&Mを含む案件またはPPP事業参画に向けた支援件数】
（目標値：**年間70件以上**）
- アジア等における交通インフラ整備・運営に関する案件発掘・形成に係る調査やユーティリティ分野の調査などについて2023年は72件実施。

（４）公的支援機関による資金供給状況

【世界全体のインフラ分野に対する資金供給額】

- 公的支援機関（JICA、JBIC、NEXI、JOIN、JICT、JOGMEC）によるインフラシステム海外展開に係る公的資金供給額及び民間資金動員額を集計したもの。
- 2017年-2021年の累計実績額は2,015億米ドルとなり、2017年からの5年間で総額約2,000億米ドル資金供給する目標値を達成済み（令和4年6月3日経協インフラ戦略会議）。
- 2022年以降は、インフラシステム海外展開戦略2025の目的の達成に向けた取組状況を測る指標として、他のKPI指標と同様に毎年の進捗を報告・公表するもの。
- 2023年は単年の合計で628億米ドルとなり、2022年の実績値362億米ドルから増加。主に大型案件の増加等によるもの。
- 2024年は、各機関において、インフラシステム海外展開戦略2025における各重点戦略に基づき、引き続き官民一体となって海外インフラ事業の案件形成及び海外インフラ展開に積極的に取り組む方針。